

【情報化戦略】データ連携基盤コンセプト立案支援

データ連携基盤の在り方・方向性を検討し、構想案として整理



地域が抱える課題をデータ、ICT の利活用により解決するスマートシティの取組を効果的に実施するためにはデータ連携基盤の構築が必要です。スマートシティに係る各種施策を検討するにあたり、スマートシティの都市OSの在り方は重要な検討事項となります。関係機関とのデータ連携を円滑に行うために、スマートシティのコンセプト、データ連携基盤のコンセプトを立案することを支援します。

1. データ連携基盤の検討・実装の必要性

(1) データ連携基盤に関する現状課題

都道府県・市町村におけるデータ連携基盤の実装にあたり、推進体制やマネタイズを含む、総合的な方針が必要となります。データ連携基盤の要件、インシヤルコスト及びランニングコスト、構築方式、実施体制、パーソナルデータの流通、利活用を前提としたプライバシーポリシーなどのガバナンス設計、ロードマップなど、検討課題は多岐に渡ります。

スマートシティ施策としてのサービス運営と、データ連携基盤の運営は密接に関わることであり、それぞれ単独ではなく、双方連携して検討・実装することが必要です。データ連携基盤の上にスモールスタートで実装するサービス、そのためにデータ連携基盤に実装する優先機能、段階的なサービス拡充とデータ連携基盤の機能拡充の方向性の検討が必要です。

データ連携基盤の検討にあたり必要な情報

- 国のデータ連携基盤構築に関する動向
- 先進地におけるデータ連携基盤の構築、運用事例、及び連携させているデータや実装しているサービスの事例
- 複数自治体のデータ連携基盤間での連携について（事例や課題、実現方法等）
- 行政間での共同利用を想定した、費用負担の在り方
- 民間データとの連携に必要なセキュリティ機能（データ流通における個人情報の匿名化や暗号化等）
- 民間によるデータ連携基盤の活用を想定したデータ連携基盤運営のマネタイズの在り方

データ連携基盤のコンセプト立案に必要な視点

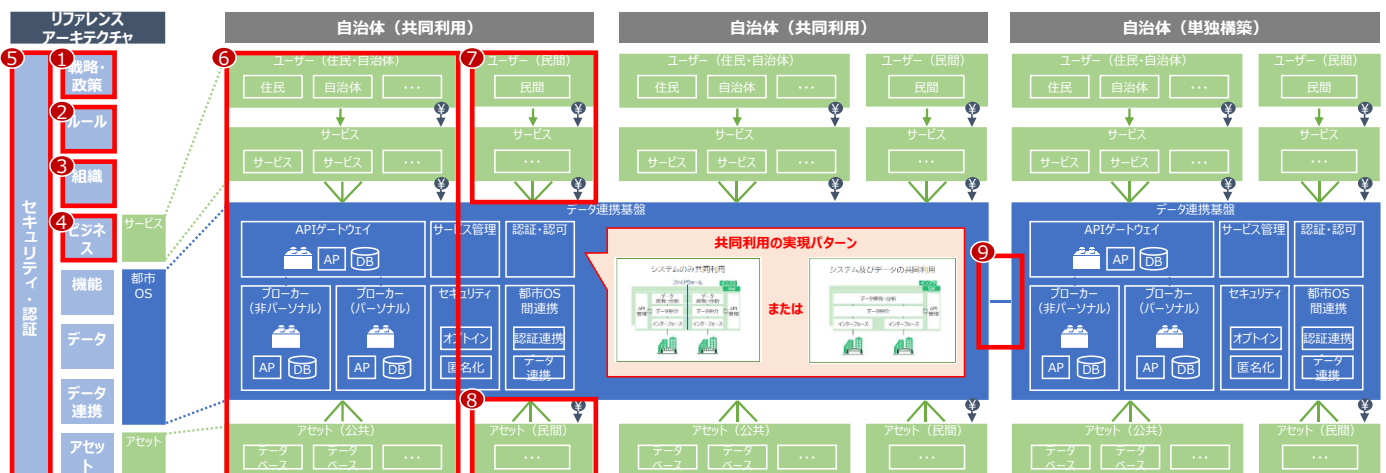
- データ連携基盤の在り方・要件定義等
- データマネジメントの基本方針の検討
- 単独構築／共同利用等を想定した運用方法・費用負担（初期費用やランニングコスト等の概算費用等の試算を含む）
- 機能要件定義にあたり、ポータル機能やデータ連携基盤利用者の認証方法も含めた検討
- データ連携基盤を活用して、パーソナルデータを基に特定の条件に該当する県民へのプッシュ通知機能の実装

(2) 弊社が考えるデータ連携基盤の検討事項

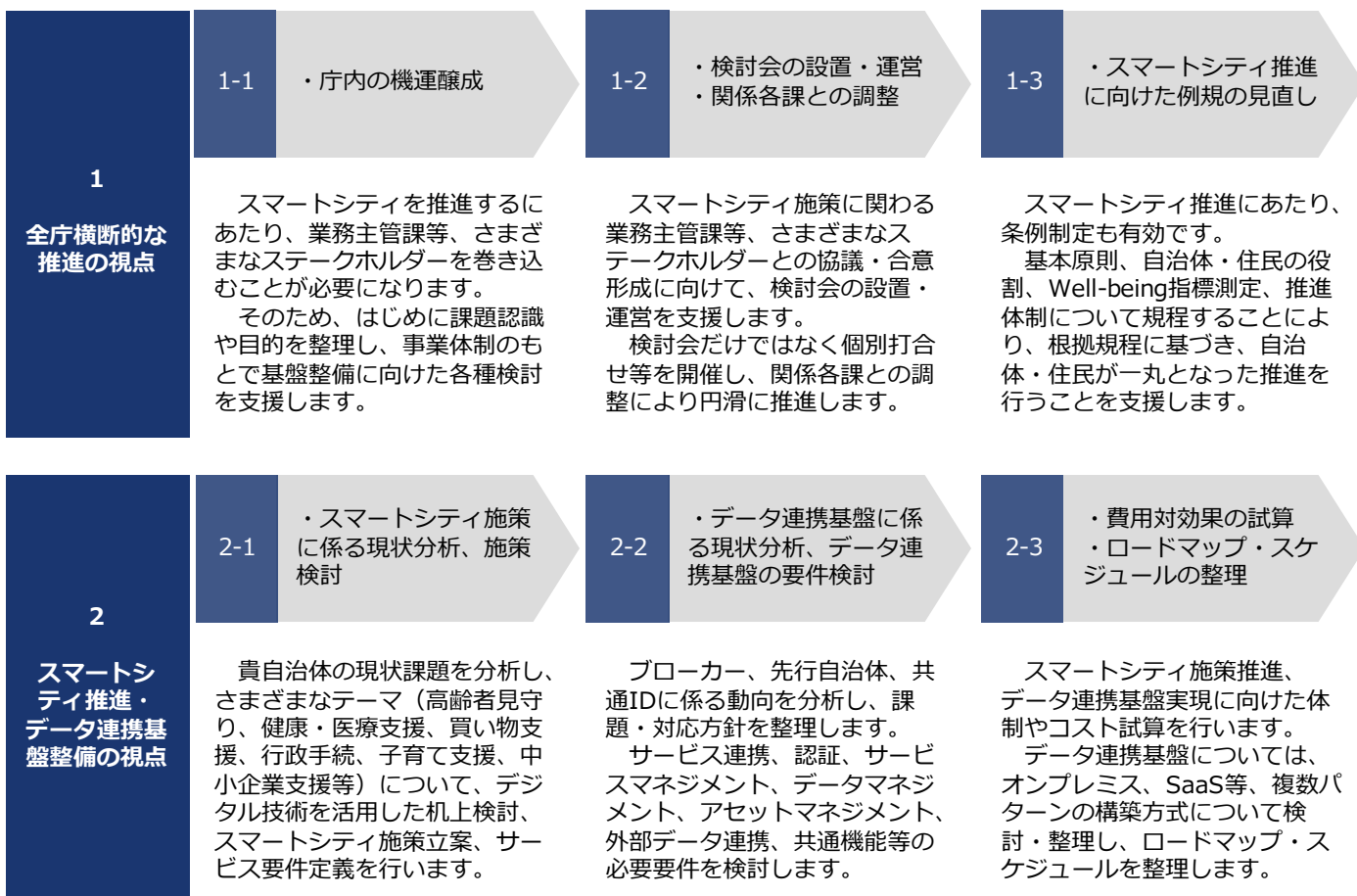
データ連携基盤の構築方式としては、単独構築／共同利用が想定されます。都市OSとして、他自治体とのデータ連携も視野に入れた全体像を俯瞰して検討することが必要です。スマートシティリファレンスアーキテクチャを基に、戦略、ルール、組織、ビジネス、機能、データ、データ連携、アセットの観点から検討を行います。

また、スマートシティ施策（サービス）を実現するために、データ連携基盤（都市OS）として、ユーザー、サービス、API ゲートウェイ、ブローカー（非パーソナル）、ブローカー（パーソナル）、アセットの観点からも検討を行います。

- 検討事項
- 1 共同利用方針の検討状況等
 - 2 非識別加工に関する規程・データ管理ポリシー整備等
 - 3 調達・運用／産学官連携／市町村連携体制（協議会等）
 - 4 自治体・事業者・利用者における費用負担の在り方
 - 5 三層分離下のデータ連携基盤のONW系統・セキュリティ対策等
 - 6 先進地におけるデータ連携基盤及びサービスの実装事例
 - 7 データ連携基盤の活用を想定したマネタイズの在り方
 - 8 官民データ連携に必要なセキュリティ機能（匿名加工情報・非識別加工情報等）
 - 9 複数自治体における都市OS間の連携の在り方



2. コンセプト立案に向けた進め方



3. 富士通総研が提供するコンサルティングの特徴

(1) 全国の自治体におけるスマートシティ・デジタル田園都市国家構想推進に精通するコンサルタントによる実効性・実現性の高い支援

弊社は、都道府県・市町村のDX推進計画の策定支援、スマートシティやデータ連携基盤に係る検討支援や、弊社グループと連携したデジタル田園都市国家構想推進など、これまでに数多くのDX推進・スマートシティに関するコンサルティングを実施してきました。これらに精通するコンサルタントを配置し、実効性・実現性の高い支援を行います。

貴自治体の現状課題を分析・整理し、スマートシティ関連サービスを提供する事業者を調査し、ニーズとシーズが合う分野を対象に、コストメリットを考慮して優先的に実施するスコープを検討します。新規ビジネスの検討からサービスの展開まで、弊社ネットワークを駆使し、さまざまな分野の専門家の知見を合わせてプロジェクトを遂行します。

また、内閣府のデジタル田園都市国家構想交付金申請についても合わせてご支援します。

(2) 第三者としての公平・客観的・最適なコンセプト立案

弊社は、中立的なコンサルティング企業として、自治体の業務システム調達を支援してきた実績を豊富に有しており、スマートシティ構想・データ連携基盤構想策定において、特定のシステムベンダに偏らないノウハウ・実績を蓄積しています。

本件においても、データ連携基盤のコンセプト～実装を実施したい自治体へ最適なコンサルティングサービスを提供するために、弊社に蓄積された知見・ノウハウを最大限に活用して、データ連携基盤構想策定支援を行います。

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

公共デジタル戦略グループ E-mail: fri-pds-webmaster@cs.jp.fujitsu.com

〒144-8588 東京都大田区新蒲田1-17-25 富士通ソリューションスクエア